



代表取締役社長 岡本 毅

今回の東日本大震災から我が国が復興する過程において、首都圏にエネルギーを供給する当社グループの社会的使命は極めて重いものがあると認識しています。供給安定性・環境性に優れた天然ガスに対するニーズがこれまで以上に高まる中、かねてより掲げてきた「天然ガスをコアとする総合エネルギー事業」を一層推進することで、社会、お客さま、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまの期待に最大限応えてまいります。

2011年3月期の業績レビュー

ガス販売量増等による増収、
年金数理差異の償却減もあり
大幅増益

2011年3月11日の東日本大震災では、当社グループの施設・設備への大きな被害はなく、都市ガス供給エリア内の一部（茨城県日立市周辺）における約3万件のお客さまへの供給停止も1週間でほぼ復旧させることができました。

そうした状況で迎えた2011年3月期の連結売上高は、前期比8.4%増の1兆5,352億円となりました。このうちガス販売量は147億45百万m³と前期比7.9%の増加となりました。春先の低気温などによる給湯・暖房需要の増加、夏場の猛暑による空調需要の増加、および新規に稼働を開始した扇島パワーステーション向け発電用需要が加わったことが主な要因です。また、原料価格の上昇に伴う原料費調整制度によるガス料金単価増も売上増に寄与しました。

営業利益は前期比43.7%増の1,224億円となりました。原料コストの上昇がガス料金に転嫁されるまでの「スライドタイムラグ」により、東京ガス単体で349億円の収支悪化要因となりました。しかし、年金数理差異償却額の負担が前期から519億円改善したことが営業利益を押し上げました。

東日本大震災に伴う特別損失32億円を計上しましたが、豊洲用地の売却益397億円等により、法人税等を差し引いた当期純利益は前期比77.5%増の954億円となりました。

こうした決算を受けて、配当・自社株取得を合わせて当期純利益の6割を株主の皆さまに還元する「総分配性向6割」の方針に基づき、年間配当を前期に引き続き1株当たり9円とし、自社株取得額を340億円といたしました。

2012年3月期の見通し

原料費上昇などで 減益見通し

連結ガス販売量は前期のような気温による増加を想定せず、前期比0.8%減の146億26百万m³と計画しています。連結売上高については、LNG価格を決定する原油価格の想定を前期より約30ドル高くしていることからガス料金単価が上昇し、前期比11.1%増の1兆7,050億円と見込んでいます。

営業利益については、49.5%減の610億円を計画しています。主な要因は、原油価格を年度平均で111.2ドル、為替レートを通年で1ドル80.4円を前提とした結果、原料費上昇に伴う東京ガス単体のスライドタイムラグの悪化で181億円減少するほか、LNG販売や電力販売などの附帯事業収支が75億円悪化することを織り込んでいます。さらに、年金数理計算上の差異による負担が増加し、諸給与が226億円増加する見込みです。当期純利益は、前期に計上した豊洲用地の売却益が剥落することから、61.2%減の370億円と見通しています。

なお、2012年3月期の見通しについては、震災による影響によりいまだ不透明な状況が続いています。例えば、電力需給の逼迫は、節電に伴う工場や店舗の稼働減といった形

2012年3月期 通期見通し

	億円（別途記載のものを除く）	
	2011/3	2012/3
ガス販売量（百万m ³ 、45MJ）	14,745	14,626
売上高	15,352	17,050
営業費用	14,127	16,440
営業利益	1,224	610
経常利益	1,215	580
当期純利益	954	370
スライドタイムラグ（個別）	-292	-473
年金数理差異償却額（個別）	+199	-27
原油価格（\$/bbl）	84.14	111.24
為替レート（¥/\$）	85.74	80.43

見通しは、2012年3月期第1四半期終了時点のものです。

で都市ガス需要の減少要因になる一方、天然ガス火力発電の焼き増しやコージェネレーションの稼働増といった形で需要の増加要因にもなります。これらについては、今後定量的な評価が定まった段階で、機動的に見直しを修正いたします。

* 見直しは、2012年3月期第1四半期終了時点のものです。

中期経営計画の進捗状況

マルチエネルギー
供給体制や
基幹インフラの
整備など着実に進捗

「2009～2013年度中期経営計画」で掲げた諸施策は順調に進捗しています。重点戦略の一つである電力事業では、昨年7月に扇島パワーステーションの営業運転を開始し、自社電源130万kW体制を確立することができました。また、関東200km圏内での新規需要開発を目的として、千葉～鹿島のガスパイプライン建設が順調に進捗しており、計画どおり2012年3月に供用を開始する予定です。また、販売開始から3年目となる家庭用コージェネレーションシステム「エネファーム」の新機種を4月に投入し、一層のコストダウンおよび省スペース化を図っています。現在、一昨年9月に完成した地域密着型営業体制「東京ガスライフバル」を通じてその普及・拡販を推進しています。

今後は、震災後さらにその重要性が増している「安定的かつ安全なエネルギー供給」と「天然ガスの価値提案によるお客さま志向の徹底」を最重要テーマに、LNG調達力の強化、インフラ基盤整備、省エネニーズへの対応、分散型エネルギーの導入促進、スマートエネルギーネットワークの構築などを積極的に進めていきたいと考えています。

社会的価値 (Shared Value) と株主価値 (Shareholder Value)

社会的価値の
増大による
株主価値の向上

昨年6月に改定された「エネルギー基本計画」は、今回の震災によって再検討を余儀なくされています。原子力発電の役割の見直しが避けられない中、環境性、経済性、供給安定性、利便性に優れた天然ガスのニーズが高まっていくのは確実な情勢です。私たちはかねてから「天然ガスをコアとする総合エネルギー事業」の展開を目指してきましたが、その重要性はさらに増していることを実感しています。

言うまでもなく、エネルギーの安定供給はお客さまの生活や社会の発展のベースとなるものです。首都圏でエネルギーを供給する我々の最大の使命は、エネルギーの安全で安定的な供給を通して社会の発展を実現することであり、地域・社会の皆さまと会社の発展とは不即不離の一体的なものです。当社はまさにこの意味で社会と価値を共有しており (Shared Value)、それを増大させることが株主価値 (Shareholder Value) の向上につながるものと確信しています。

2011年7月
代表取締役社長

岡本 毅